

令和 6 年度（2024年度）

旭川市下水道事業会計決算書

旭 川 市

令和6年度旭川市下水道事業会計決算書目次

I 決 算 報 告 書

1 令和6年度旭川市下水道事業決算報告書	1
----------------------------	---

II 財 務 諸 表

1 令和6年度旭川市下水道事業損益計算書	4
2 令和6年度旭川市下水道事業剰余金計算書	5
3 令和6年度旭川市下水道事業剰余金処分計算書	5
4 令和6年度旭川市下水道事業貸借対照表	7

III 事業報告書及び附属書類

1 概 況	9
(1) 総 括 事 項	9
(2) 経営指標に関する事項	9
(3) 議 会 議 決 事 項	11
(4) 行 政 官 庁 認 可 事 項	12
(5) 職 員 に 関 する 事 項	12
(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項	12
2 工 事	13
(1) 建設改良工事の概況	13
(2) 保存工事の概況	13
3 業 務	14
(1) 業 務 量	14
(2) 事業収入に関する事項	14
(3) 事業費に関する事項	14
(4) その他主要な事項	14
4 会 計	15
(1) 重要契約の要旨	15
(2) 企業債及び一時借入金の概況	17
(3) その他会計経理に関する重要事項	17
5 附 帯 事 項	17
6 そ の 他	17
7 附 属 書 類	18
(1) キャッシュ・フロー計算書	18
(2) 収 益 費 用 明 細 書	19
(3) 固 定 資 産 明 細 書	23
(4) 企 業 債 明 細 書	25
8 注 記	28

I 決算報告書

1 令和6年度旭川市下水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額 に 係 る 財 源 充 当 額	合 計
第1款 下水道事業収益	9,522,588,000	2,237,000	0	9,524,825,000
第1項 営業収益	6,732,545,000	2,237,000	0	6,734,782,000
第2項 営業外収益	2,790,022,000	0	0	2,790,022,000
第3項 特別利益	21,000	0	0	21,000

支 出

区 分	予 算 額					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額	小 計
第1款 下水道事業費用	9,385,287,000	18,641,000	0	0	0	9,403,928,000
第1項 営業費用	9,003,705,000	18,641,000	0	△ 48,715,886	0	8,973,630,114
第2項 営業外費用	366,582,000	0	0	48,715,886	0	415,297,886
第3項 特別損失	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000
第4項 予備費	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額	継 続 費 通 次 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額
第1款 資本的収入	2,673,816,000	953,465,000	3,627,281,000	876,824,000	0
第1項 企業債	1,472,900,000	488,000,000	1,960,900,000	434,100,000	0
第2項 国庫補助金	797,900,000	447,937,000	1,245,837,000	420,700,000	0
第3項 受益者負担金	11,801,000	0	11,801,000	0	0
第4項 工事負担金	54,600,000	0	54,600,000	0	0
第5項 他会計補助金	298,997,000	0	298,997,000	0	0
第6項 他町負担金	37,532,000	17,528,000	55,060,000	22,024,000	0
第7項 その他の収入	86,000	0	86,000	0	0

支 出

区 分	予 算 額					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額
第1款 資本的支出	5,325,038,000	983,227,000	0	0	6,308,265,000	926,912,000
第1項 建設改良費	2,251,016,000	983,007,000	0	0	3,234,023,000	926,912,000
第2項 企業債償還金	3,068,922,000	220,000	0	0	3,069,142,000	0
第3項 その他の支出	100,000	0	0	0	100,000	0
第4項 予備費	5,000,000	0	0	0	5,000,000	0

資本的収入額（繰越工事資金31,600円を除く。）が資本的支出額に不足する額2,748,596,307円は、減債積立金

(単位：円)

決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
9,353,216,576	△ 171,608,424	
6,617,146,435	△ 117,635,565	(うち、仮受消費税及び地方消費税 514,569,196円)
2,735,403,335	△ 54,618,665	(" 24,720,284円)
666,806	645,806	(" 4,090円)

(単位：円)

地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	合 計	決 算 額	地 方 公 営 企業法第26条 第2項の規定 による繰越額	不 用 額	備 考
0	9,403,928,000	8,993,323,823	0	410,604,177	
0	8,973,630,114	8,576,044,604	0	397,585,510	(うち、仮払消費税及び地方消費税 298,983,532円)
0	415,297,886	415,145,985	0	151,901	
0	5,000,000	2,133,234	0	2,866,766	
0	10,000,000	0	0	10,000,000	

(単位：円)

合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
4,504,105,000	2,124,073,682	△ 2,380,031,318	
2,395,000,000	1,112,900,000	△ 1,282,100,000	
1,666,537,000	628,358,525	△ 1,038,178,475	
11,801,000	18,993,900	7,192,900	
54,600,000	33,922,557	△ 20,677,443	
298,997,000	298,997,000	0	
77,084,000	30,850,000	△ 46,234,000	(うち、仮受消費税及び地方消費税 2,804,539円)
86,000	51,700	△ 34,300	(" 4,700円)

(単位：円)

合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	備 考
		地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継続費 繰越額		
7,235,177,000	4,872,638,389	1,410,044,000	0	1,410,044,000	952,494,611
4,160,935,000	1,803,500,822	1,410,044,000	0	1,410,044,000	947,390,178
3,069,142,000	3,069,137,567	0	0	0	4,433
100,000	0	0	0	0	100,000
5,000,000	0	0	0	0	5,000,000

470,236,650円、過年度分損益勘定留保資金2,625,774円及び当年度分損益勘定留保資金等2,275,733,883円で補填した。

Ⅱ 財 務 諸 表

1 令和6年度旭川市下水道事業損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

1 営 業 収 益			
(1) 下 水 道 使 用 料	5,187,458,496		
(2) 負 担 金	752,964,000		
(3) そ の 他 営 業 収 益	<u>162,154,743</u>	6,102,577,239	
2 営 業 費 用			
(1) 管 渠 費	600,505,165		
(2) 処 理 場 費	1,599,264,545		
(3) ポ ン プ 場 費	153,338,192		
(4) 業 務 費	173,410,166		
(5) 総 係 費	483,058,041		
(6) 職 員 給 与 費	427,685,149		
(7) 減 価 償 却 費	4,804,286,783		
(8) 資 産 減 耗 費	<u>35,513,031</u>	<u>8,277,061,072</u>	
営 業 損 失			2,174,483,833
3 営 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	23,262		
(2) 補 助 金	36,704,000		
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	2,425,124,001		
(4) 雑 収 益	<u>249,800,239</u>	2,711,651,502	
4 営 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 諸 費 用	209,289,386		
(2) 雑 支 出	<u>40,942,685</u>	<u>250,232,071</u>	<u>2,461,419,431</u>
経 常 利 益			286,935,598
5 特 別 利 益			
(1) 固 定 資 産 売 却 益	33,000		
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	7,916		
(3) そ の 他 特 別 利 益	<u>621,800</u>	662,716	
6 特 別 損 失			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損 失	<u>2,133,234</u>	<u>2,133,234</u>	<u>△ 1,470,518</u>
当 年 度 純 利 益			285,465,080
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			0
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			<u>470,236,650</u>
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			<u><u>755,701,730</u></u>

2 令和6年度旭川市下水道事業剰余金計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

	資本金	剰余		
		資本剰余		
		受贈財産評価額	国庫補助金	他会計補助金
前年度末残高	32,791,567,123	35,181,331	34,084,699	19,588,737
前年度処分額	450,388,482	0	0	0
条例第4条の2による処分額	450,388,482	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0
資本金への組入	450,388,482	0	0	0
処分後残高	33,241,955,605	35,181,331	34,084,699	19,588,737
当年度変動額	0	0	0	0
減債積立金の使用	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0
当年度末残高	33,241,955,605	35,181,331	34,084,699	19,588,737

表中の「条例」とは、旭川市水道事業等及び下水道事業の設置等に関する条例をいう。

3 令和6年度旭川市下水道事業剰余金処分計算書

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	33,241,955,605	88,854,767	755,701,730
条例第4条の2による処分額	470,236,650	0	△ 755,701,730
減債積立金の積立	0	0	△ 285,465,080
資本金への組入	470,236,650	0	△ 470,236,650
処分後残高	33,712,192,255	88,854,767	(繰越利益剰余金) 0

表中の「条例」とは、旭川市水道事業等及び下水道事業の設置等に関する条例をいう。

(単位：円)

余 金				資 本 合 計
金	利 益 剰 余 金			
資本剰余金合計	減 債 積 立 金	未処分利益剰余金	利 益 剰 余 金 合 計	
88,854,767	0	920,625,132	920,625,132	33,801,047,022
0	470,236,650	△ 920,625,132	△ 450,388,482	0
0	470,236,650	△ 920,625,132	△ 450,388,482	0
0	470,236,650	△ 470,236,650	0	0
0	0	△ 450,388,482	△ 450,388,482	0
88,854,767	470,236,650	(繰越利益剰余金) 0	470,236,650	33,801,047,022
0	△ 470,236,650	755,701,730	285,465,080	285,465,080
0	△ 470,236,650	470,236,650	0	0
0	0	285,465,080	285,465,080	285,465,080
88,854,767	0	(当年度未処分) 利益剰余金 755,701,730	755,701,730	34,086,512,102

4 令和6年度旭川市下水道事業貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		998,886,514
ロ 建 物	985,421,925	
減価償却累計額	<u>△ 61,816,600</u>	923,605,325
ハ 建物附属設備	256,499,975	
減価償却累計額	<u>△ 20,889,592</u>	235,610,383
ニ 構築物	212,596,055,653	
減価償却累計額	<u>△ 123,891,380,607</u>	88,704,675,046
ホ 機械及び装置	36,676,025,785	
減価償却累計額	<u>△ 25,797,678,995</u>	10,878,346,790
ヘ 車両及び運搬具	67,629,520	
減価償却累計額	<u>△ 62,468,744</u>	5,160,776
ト 器具及び備品	141,613,709	
減価償却累計額	<u>△ 122,875,621</u>	18,738,088
チ 建設仮勘定		<u>1,453,974,259</u>

有形固定資産合計

103,218,997,181

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電話加入権		2,540,500
ロ 施設利用権		<u>530,701,715</u>

無形固定資産合計

533,242,215

(3) 投資その他の資産

イ 出 資 金		<u>9,256,000</u>
---------	--	------------------

投資その他の資産合計

9,256,000

固 定 資 産 合 計

103,761,495,396

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		449,439,294
(2) 未 収 金	662,387,120	
貸倒引当金	<u>△ 29,555,937</u>	632,831,183
(3) 前 払 金		<u>18,390,000</u>

流動資産合計

1,100,660,477

資 産 合 計

104,862,155,873

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債	20,432,518,244	
(2) 引 当 金	<u>608,315,748</u>	
固 定 負 債 合 計		21,040,833,992

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債	2,653,222,350	
(2) 未 払 金	531,169,433	
(3) 預 り 金	4,816,218	
(4) 引 当 金	<u>43,594,885</u>	
流 動 負 債 合 計		3,232,802,886

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金	115,730,378,205	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 69,228,371,312</u>	
繰 延 収 益 合 計		<u>46,502,006,893</u>
負 債 合 計		<u><u>70,775,643,771</u></u>

資 本 の 部

6 資 本 金

33,241,955,605

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金		
イ 受 贈 財 産 評 価 額	35,181,331	
ロ 国 庫 補 助 金	34,084,699	
ハ 他 会 計 補 助 金	<u>19,588,737</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		88,854,767
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>755,701,730</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>755,701,730</u>
剰 余 金 合 計		<u>844,556,497</u>
資 本 合 計		<u>34,086,512,102</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>104,862,155,873</u></u>

Ⅲ 事業報告書及び附属書類

1 概 況

(1) 総 括 事 項

今年度は、快適な生活環境づくりや河川等の環境保全を図ることを目的として、下水管や下水処理センターの整備等を行いました。

下水管の延長は、更新工事等により314メートルの増となり、今年度末総延長は1,934,720メートルとなりました。

普及状況は、水洗便所設置済人口が297,397人となり、処理区域内人口に対する水洗化率は97.1パーセントに、また、排水戸数は165,227戸、年間処理水量は47,346,465立方メートルとなりました。

一方、経営面では、収益的収支で2億8,546万5,080円の純利益を生じ、当年度末の利益剰余金は7億5,570万1,730円となりました。

また、繰越工事資金を除いた資本的収支で生じた27億4,859万6,307円の資金不足は、損益勘定留保資金等で補填しました。

今後も経営の健全化に努めながら事業を運営していきます。

(2) 経営指標に関する事項

イ 経営の健全性に関する指標

① 経常収支比率（経常収益 ÷ 経常費用 × 100）

当該年度において、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
旭 川 市	104.56 %	107.05 %	105.47 %	105.96 %	103.36 %
類似団体平均	109.58 %	109.32 %	108.33 %	107.76 %	－

② 経費回収率（下水道使用料 ÷ 汚水処理費（公費負担分除く） × 100）

使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表す指標

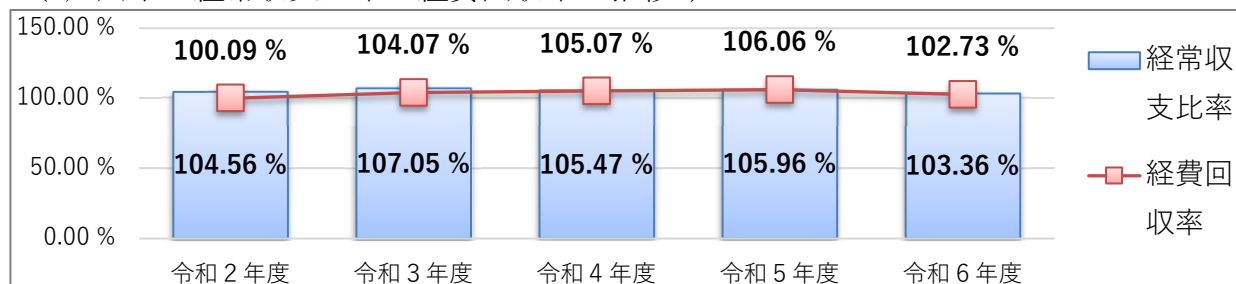
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
旭 川 市	100.09 %	104.07 %	105.07 %	106.06 %	102.73 %
類似団体平均	99.82 %	100.32 %	99.71 %	98.70 %	－

③ 流動比率（流動資産 ÷ 流動負債 × 100）

1年以内の短期的な債務に対する支払能力を表す指標

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
旭 川 市	24.51 %	20.21 %	29.56 %	37.30 %	34.05 %
類似団体平均	60.82 %	63.48 %	65.51 %	72.78 %	－

(旭川市の経常収支比率と経費回収率の推移)



経常収支比率は、前年度比2.60ポイント減の103.36%で、健全経営の水準とされる100%を上回っており、維持管理費等の費用を賄えていることを示しています。

経費回収率は、前年度比3.33ポイント減の102.73%で、100%を超えていることから、下水道使用料等で汚水処理に必要な費用を賄えていることを示しています。

流動比率は、前年度比3.25ポイント減の34.05%と、100%を大きく下回っており、類似団体平均よりも低調に推移していることから、資金繰りが厳しいことを表しています。

ロ 経営の効率性に関する指標

① 施設利用率 (晴天時一日平均処理水量 ÷ 晴天時現在処理能力 × 100)

一日に対応可能な処理能力に対する一日平均処理水量の割合で、施設の利用状況を表す指標

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
旭川市	73.35 %	70.17 %	67.63 %	67.29 %	66.30 %
類似団体平均	67.00 %	66.65 %	64.45 %	65.11 %	—

施設利用率は、前年度比0.99ポイント減の66.30%で、人口減少等により減少傾向にありますが、類似団体平均よりも高い水準で推移しています。

ハ 施設の老朽化の状況に関する指標

① 有形固定資産減価償却率 $\left[\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100 \right]$

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標

※ 下水道事業会計では、処理場や管渠などの様々な施設（有形固定資産）を有しており、土地等の一部の資産を除いて、毎事業年度、減価償却を行っています。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
旭川市	54.94 %	56.53 %	58.08 %	58.20 %	59.78 %
類似団体平均	34.15 %	35.53 %	37.51 %	38.87 %	—

② 管渠老朽化率 (法定耐用年数を経過した管渠延長 ÷ 下水道布設延長 × 100)

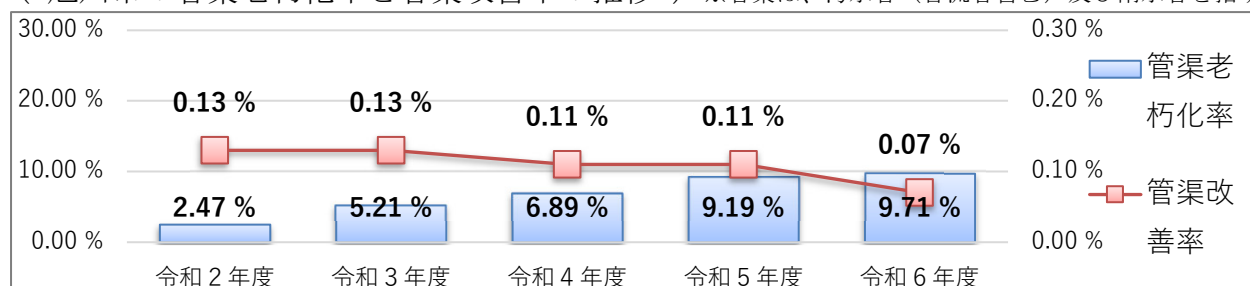
法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表す指標

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
旭川市	2.47 %	5.21 %	6.89 %	9.19 %	9.71 %
類似団体平均	5.18 %	6.01 %	6.84 %	7.69 %	—

- ③ 管渠改善率（改善管渠延長 ÷ 下水道布設延長 × 100）
当該年度に更新した管渠延長の割合を表す指標

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
旭 川 市	0.13 %	0.13 %	0.11 %	0.11 %	0.07 %
類似団体平均	0.33 %	0.22 %	0.23 %	0.18 %	—

（旭川市の管渠老朽化率と管渠改善率の推移）※管渠は、汚水管（合流管含む）及び雨水管を指す。



有形固定資産減価償却率は、前年度比1.58ポイント増の59.78%となり、年々、指標は増加しています。

管渠老朽化率は、前年度比0.52ポイント増の9.71%となり、法定耐用年数を経過した管渠延長は増加しています。

管渠改善率は、前年度比0.04ポイント減の0.07%となり、国の補助制度を活用しながら、事業を実施している状況にあります。

※ 各指標は、地方公営企業決算状況調査に用いた数値を基礎に算出した。

※ 類似団体平均は、政令指定都市等を除く処理区域内人口10万人以上で、当該区域内人口密度が50人/ha未満である団体の公共下水道事業の平均値である。なお、令和6年度の数値は、本決算書調製段階では、未公表となっているため、「—」の表記とした。

(3) 議会議決事項

令和6年度における議会の議決事項は次のとおりである。

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
議案第4号	令和6年度旭川市下水道事業会計補正予算について	6.6.13	6.6.24
報告第3号	令和5年度旭川市下水道事業会計予算の予算繰越しの報告について	6.6.13	6.6.24
認定第10号	令和5年度旭川市下水道事業会計決算の認定について	6.9.10	6.10.10
議案第9号	令和6年度旭川市下水道事業会計補正予算について	7.1.24	7.1.24
議案第13号	旭川市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例の制定について	7.1.24	7.1.24
議案第15号	旭川市公営企業の管理者の給与等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	7.1.24	7.1.24
議案第8号	令和6年度旭川市下水道事業会計補正予算について	7.2.19	7.2.21
議案第53号	令和7年度旭川市下水道事業会計予算について	7.2.19	7.3.25
議案第61号	旭川市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例等の一部を改正する条例の制定について	7.2.19	7.3.25

(4) 行政官庁認可事項

令和6年度における行政官庁の認可事項は次のとおりである。

申請年月日	申請先	件名	認可年月日
6.7.25	北海道知事	上地政第2283-5号 旭川市公共下水道事業に係る起債協議 旭川市公共下水道事業資本費平準化債に係る起債協議 旭川市公共下水道事業債特別措置分に係る起債協議	6.9.30
7.2.12	北海道知事	上地政第3966-8号 旭川市公共下水道事業に係る起債協議	7.3.21
7.2.12	北海道知事	上地政第3966-9号 旭川市公共下水道事業に係る起債協議	7.3.21

(5) 職員に関する事項

職員の現況は次のとおりである。

区 分	令和7年3月31日			令和6年3月31日			増 減
	収 益 部 門	建 設 部 門	計	収 益 部 門	建 設 部 門	計	
事 務	28人	2人	30人	29人	2人	31人	△ 1人
技 術	19	16	35	20	16	36	△ 1
(小 計)	47	18	65	49	18	67	△ 2
会 計 年 度 任 用 職 員	(4) 0	0	(4) 0	(3) 0	0	(3) 0	(1) 0
(計)	(4) 47	18	(4) 65	(3) 49	18	(3) 67	(1) △ 2

() は、パートタイムの会計年度任用職員数で、外数である。

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

2 工 事

(1) 建設改良工事の概況

イ	下水管布設工事	501 m	345,221,239 円
ロ	下水管布設替工事	1,455 m	243,142,900 円
ハ	公共枿設置工事	198 個	105,586,800 円
ニ	処理場施設工事		
	下水処理センター場内配管更新工事等	7 件	506,055,000 円
ホ	ポンプ場施設工事		
	高砂台4丁目中継ポンプ室ほか9箇所 監視装置更新工事	1 件	11,594,000 円
ヘ	その他の工事		
	永隆排水樋門機械設備更新工事	1 件	17,226,000 円

(2) 保存工事の概況

イ	下水管等維持管理工事		
	マンホール補修	551 か所	160,682,940 円
	公共枿補修	1,628 か所	146,025,220 円
ロ	処理場補修工事	2 件	4,995,100 円
ハ	ポンプ場補修工事	2 件	10,516,000 円

3 業 務

(1) 業 務 量

項 目	令 和 6 年 度 末	令 和 5 年 度 末	対 前 年 度	
			増 減	増 減 率
排水戸数	165,227 戸	164,808 戸	419 戸	0.3 %
処理区域内人口 (A)	306,128 人	309,785 人	△ 3,657 人	△ 1.2 %
水洗便所設置済人口 (B)	297,397 人	300,903 人	△ 3,506 人	△ 1.2 %
水洗化率 (B/A)	97.1 %	97.1 %	0.0 ㊦	0.0 %
年間処理水量	47,346,465 m ³	47,986,890 m ³	△ 640,425 m ³	△ 1.3 %
汚水 (C)	36,668,161 m ³	37,782,210 m ³	△ 1,114,049 m ³	△ 2.9 %
雨水	10,678,304 m ³	10,204,680 m ³	473,624 m ³	4.6 %
1 日平均処理水量	129,716 m ³	131,112 m ³	△ 1,396 m ³	△ 1.1 %
年間有収汚水量 (D)	29,799,639 m ³	29,950,804 m ³	△ 151,165 m ³	△ 0.5 %
有収率 (D/C)	81.3 %	79.3 %	2.0 ㊦	2.5 %
下水管延長	1,934,720 m	1,934,406 m	314 m	0.0 %
污水管（合流式含む）	1,588,865 m	1,588,705 m	160 m	0.0 %
雨水管	345,855 m	345,701 m	154 m	0.0 %

(2) 事業収入に関する事項

(単位：円)

科 目	金 額		増 減	備 考
	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度		
営 業 収 益	6,102,577,239	6,005,469,752	97,107,487	
営 業 外 収 益	2,711,651,502	2,383,288,626	328,362,876	
特 別 利 益	662,716	35,890	626,826	
計	8,814,891,457	8,388,794,268	426,097,189	

(3) 事業費に関する事項

(単位：円)

科 目	金 額		増 減	備 考
	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度		
営 業 費 用	8,277,061,072	7,627,295,042	649,766,030	
営 業 外 費 用	250,232,071	289,277,636	△ 39,045,565	
特 別 損 失	2,133,234	1,984,940	148,294	
計	8,529,426,377	7,918,557,618	610,868,759	

(4) その他主要な事項

該当事項なし

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

イ 工事請負契約に関する事項

(単位：円)

契約年月日	契 約 金 額	契 約 の 内 容	契 約 の 相 手 方
令和			
6. 4. 23	35,519,000	公共柵設置その1工事	(株) 大 協
6. 4. 23	33,176,000	公共柵設置その2工事	大 建 工 業(株)
6. 5. 21	12,754,500	永山地区枝線下水道新設工事	昭 栄 建 設(株)
6. 5. 24	21,428,440	東光川左5号幹線その2下水道新設工事	(株) 豊 岡 建 設
6. 6. 3	27,137,000	末広東地区準幹線その3下水道更新工事	(株) 旭 川 浄 化
6. 6. 3	17,226,000	永隆排水樋門開閉機更新工事	(株) 表 鉄 工 所
6. 6. 4	449,020,000	下水処理センター自家発電施設建築工事	盛 永 ・ 廣 野 共 同 企 業 体
6. 6. 13	942,700,000	下水処理センター自家発電設備工事	東 邦 ・ 下 村 共 同 企 業 体
6. 7. 1	95,700,000	下水処理センターNo.2沈砂池流出ゲート更新工事	前澤E S ・ 檜山共同企業体
6. 7. 1	32,890,000	西B地区準幹線ほか下水道更新工事	(株) 豊 岡 建 設
6. 7. 2	116,402,000	石狩川左9-1号幹線その2下水道新設工事	盛 永 ・ 真 興 共 同 企 業 体
6. 7. 2	28,193,000	永山地区枝線下水道布設替工事	神 東 建 設(株)
6. 7. 2	19,195,000	下水処理センター計装設備更新工事	中 央 電 設(株)
6. 7. 2	18,584,830	旭神地区枝線下水道新設工事	(株) 丸 松 サ サ キ 工 業
6. 7. 8	60,280,000	下水処理センター場内ケーブル更新工事	電業・旭栄ミヤコ共同企業体
6. 7. 8	16,445,000	末広東地区準幹線その4下水道更新工事	(株) 旭 川 浄 化
6. 7. 22	27,390,000	西B地区準幹線その4下水道更新工事	(株) 豊 岡 建 設
6. 7. 30	30,569,000	公共柵設置その3工事	大 明 建 設(株)
6. 8. 9	32,934,000	西地区ほか下水道補修工事	(株) 旭 川 浄 化
6. 8. 26	11,594,000	高砂台4丁目中継ポンプ室ほか9箇所監視装置更新工事	メ タ ウ ォ ー タ ー (株) 北 海 道 営 業 所
6. 8. 27	248,391,000	旧永山3号川上流1号幹線その11下水道新設工事	石田・騎西・野田共同企業体
6. 8. 30	43,494,000	忠和地区枝線下水道更新工事	(株) 飯 島 組
6. 10. 1	88,968,000	忠別川左2-1号幹線その2下水道新設工事	赤 川 建 設 興 業(株)
6. 10. 8	162,558,000	下水処理センター場内配管更新工事	道北機械・協和共同企業体
6. 11. 1	34,386,000	流通団地地区ほか枝線下水道更新工事	(株) 豊 岡 建 設
6. 11. 5	51,271,000	永山南3号幹線ほか下水道布設替工事	(株) 岸 田 組
6. 11. 11	20,306,000	忠和地区準幹線ほか下水道更新工事	(株) 豊 岡 建 設
7. 3. 24	204,490,000	石狩川左9-1号幹線その3下水道新設工事	(株) 盛 永 組
7. 3. 24	34,650,000	西B地区準幹線その5下水道更新工事	(株) 飯 島 組
	〔 5,000,000以上 10,000,000未満 〕	永山2号川左1-1号幹線下水道布設替工事等 5件	

ロ 委託契約に関する事項

(単位：円)

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
令和			
6. 4. 1	15, 041, 988	下水処理センター産業廃棄物最終処分業務	(株) 旭 川 振 興 公 社
6. 4. 25	17, 666, 000	下水道管路施設老朽度調査業務 (東部地区)	(株) 旭 川 浄 化
6. 4. 30	12, 320, 000	下水道管理用地草刈り業務	清 香 園 山 田 植 木 (株)
6. 5. 10	289, 300, 000	下水処理センター汚泥焼却設備ほか点検整備業務	(株) テ ク ノ ス 北 海 道
6. 6. 4	17, 259, 000	下水道管路施設老朽度調査業務 (豊岡A地区ほか)	(株) 富 士 建 設 コ ン サ ル
6. 6. 10	15, 400, 000	下水処理センター自家発電施設建築工事監理委託	(株) 日 水 コ ン 北 海 道 支 所
6. 6. 19	31, 629, 510	旭川市公共下水道内水浸水想定区域図 (永山地区ほか) 作成業務	(株) 日 水 コ ン 北 海 道 支 所
6. 6. 26	11, 187, 000	下水道管路施設老朽度調査その2業務 (豊岡A地区ほか)	(株) 日 興 ジ オ テ ッ ク
6. 7. 22	58, 850, 000	下水処理センター脱水機棟耐震設計ほか委託	(株) 日 本 イ ン シ ー ク
6. 7. 25	74, 987, 000	下水処理センター水処理施設耐震設計ほか委託	(株) 日 水 コ ン 北 海 道 支 所
6. 7. 26	43, 120, 000	下水処理センター管理本館耐震設計ほか委託	(株) エ イ ト 日 本 技 術 開 発 札 幌 支 店
6. 9. 9	10, 340, 000	旭川市下水道事業ウォーターP P P導入可能性調査業務	アジア航測(株)北海道支店
6. 9. 20	21, 450, 000	旭川市公共下水道ストックマネジメント計画策定業務	中央コンサルタンツ(株) 札 幌 支 店
6. 11. 29	11, 330, 000	下水処理センターほか工事機器等価格調査業務	(一財)建設物価調査会 北 海 道 支 部
7. 3. 25	307, 340, 000	下水処理センター汚泥焼却設備ほか点検整備業務	(株) テ ク ノ ス 北 海 道
7. 3. 25	54, 560, 000	下水処理センター消化タンク改築実施設計ほかその2委託	(株) 建 設 技 術 研 究 所 北 海 道 支 社
7. 3. 28	11, 957, 000	水緑施設維持管理その2業務	(株) 緑 建 産 業
7. 3. 31	15, 092, 000	水緑施設維持管理その1業務	(株) 丸 藏
	〔 5, 000, 000以上 10, 000, 000未満 〕	汚水流量調査業務等 9件	

(2) 企業債及び一時借入金の概況

イ 企 業 債

(単位：円)

区 分	令和5年度末残高	令 和 6 年 度		令和6年度末残高
		借 入 高	償 還 高	
企 業 債	25,041,978,161	1,112,900,000	3,069,137,567	23,085,740,594

ロ 一 時 借 入 金

該当事項なし

(3) その他会計経理に関する重要事項

該当事項なし

5 附 帯 事 項

該当事項なし

6 そ の 他

該当事項なし

7 附 属 書 類

(1) キャッシュ・フロー計算書

令和6年度旭川市下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	285,465,080
減価償却費	4,804,286,783
固定資産除却費	35,513,031
引当金の増減額（△は減少）	18,713,909
長期前受金戻入額	△2,425,124,001
受取利息	△23,262
支払利息	209,289,386
有形固定資産売却損益（△は益）	△33,000
未収金の増減額（△は増加）	82,519,411
未払金の増減額（△は減少）	△69,218,146
その他の負債の増減額（△は減少）	432,004
小計	2,941,821,195
利息の受取額	23,262
利息の支払額	△246,508,296
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,695,336,161

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△1,663,514,780
有形固定資産の売却による収入	80,000
無形固定資産の取得による支出	△68,106,364
短期貸付金の貸付による支出	△2,230,000,000
短期貸付金の返済による収入	2,230,000,000
国庫補助金等による収入	648,138,756
他会計からの繰入金による収入	287,207,321
投資活動によるキャッシュ・フロー	△796,195,067

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,112,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△3,395,617,135
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,282,717,135

資金増減額	△383,576,041
資金期首残高	833,015,335
資金期末残高	449,439,294

(2) 収益費用明細書

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考
1 下水道事業収	1 営業収益	1 下水道使用料	下水道使用料	8,814,891,457	
		2 負 担 金	負 担 金	6,102,577,239	
		3 その他営業収益	し尿処理料	5,187,458,496	
			浄水汚泥処理料	5,187,458,496	
	2 営業外収益	1 受取利息及び配当金	受 取 利 息	752,964,000	
		2 補 助 金	一般会計補助金	162,154,743	
		3 長期前受金戻入	長期前受金戻入	68,565,921	
		4 雑 収 益	雑 収 益	93,588,822	
		5 受託事業収益	受託事業収益	2,711,651,502	
	3 特別利益	1 固定資産売却益	固定資産売却益	23,262	
		2 過年度損益修正益	過年度損益修正益	23,262	
		3 その他特別利益	貸倒引当金戻入額	36,704,000	
				2,425,124,001	
				2,425,124,001	
				249,800,239	
				249,800,239	
				0	
				0	
				662,716	
				33,000	
				33,000	
				7,916	
				7,916	
				621,800	
				621,800	
収 益 合 計				8,814,891,457	

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考
1 下水道事業費	1 営業費用	1 管 渠 費	備 消 耗 品 費	8,529,426,377	
			燃 料 費	8,277,061,072	
			光 熱 水 費	600,505,165	
			通 信 運 搬 費	2,292,340	
			手 数 料	424,344	
			委 託 料	818,526	
			借 料 及 び 損 料	127,029	
			動 力 費	0	
			材 料 費	547,245,690	
			修 繕 費	5,016,776	
			保 険 料	879,172	
			公 租 公 課 金	1,046,150	
		2 処 理 場 費	備 消 耗 品 費	41,580,316	
				1,013,322	
				61,500	
				1,599,264,545	
				1,964,871	

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考
			燃 料 費	148,391	
			光 熱 水 費	90,088	
			通 信 運 搬 費	282,521	
			手 数 料	55,062	
			委 託 料	1,585,987,793	
			借 料 及 び 損 料	828,612	
			動 力 費	1,557,245	
			薬 品 費	748,610	
			材 料 費	0	
			修 繕 費	5,139,209	
			保 険 料	1,365,073	
			公 租 公 課 金	1,097,070	
		3 ポンプ場費		153,338,192	
			通 信 運 搬 費	395,457	
			手 数 料	30,000	
			委 託 料	142,697,273	
			借 料 及 び 損 料	564,000	
			修 繕 費	9,560,000	
			保 険 料	91,462	
		4 業 務 費		173,410,166	
			旅 費	116,009	
			備 消 耗 品 費	828,594	
			燃 料 費	40,510	
			印 刷 製 本 費	3,547,200	
			通 信 運 搬 費	8,480,256	
			手 数 料	11,193,601	
			委 託 料	138,861,443	
			借 料 及 び 損 料	10,132,553	
			修 繕 費	200,000	
			保 険 料	0	
			広 告 料	10,000	
		5 総 係 費		483,058,041	
			旅 費	681,492	
			備 消 耗 品 費	2,156,866	
			燃 料 費	1,615,293	
			光 熱 水 費	2,042,286	
			印 刷 製 本 費	368,250	
			通 信 運 搬 費	1,220,034	
			手 数 料	89,485	
			委 託 料	59,675,600	
			借 料 及 び 損 料	14,925,219	
			修 繕 費	151,324	
			交 際 費	33,218	予算現額 40,000
			食 糧 費	0	
			保 険 料	79,366	
			厚 生 費	351,315	
			広 告 料	0	
			負 担 金	380,283,510	
			補 償 費	994,522	
			公 租 公 課 金	12,345	
			庁 舎 費	11,457,900	
			研 修 費	690,277	

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考
費用合計	2 営業外費用	6 職員給与費	補助金	45,906	
			貸倒引当金繰入額	6,183,833	
			貸 倒 損 失	0	
				427,685,149	
			報 酬	5,904,245	予算現額 5,931,517
			給 料	199,360,320	" 205,600,483
			手当等	87,606,572	" 94,582,000
			賞与引当金繰入額	27,210,126	" 28,767,000
			退職給付費	42,369,284	" 44,497,000
			法定福利費	59,797,569	" 66,292,000
		7 減価償却費	法定福利費引当金繰入額	5,437,033	" 6,031,000
				4,804,286,783	
			建物減価償却費	22,969,025	
			建物附属設備減価償却費	16,227,278	
			構築物減価償却費	3,798,800,649	
			機械及び装置減価償却費	939,857,502	
			車両及び運搬具減価償却費	236,400	
			器具及び備品減価償却費	5,586,034	
			施設利用権減価償却費	20,609,895	
				35,513,031	
		8 資産減耗費	固定資産除却費	35,513,031	
				250,232,071	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費		209,289,386	
			既往債利子	209,289,386	
			一時借入金利子	0	
		2 受託事業費		0	
			受託事業費	0	
		3 雑支出		40,942,685	
			雑 支 出	40,942,685	
				2,133,234	
				2,133,234	
	3 特別損失	1 過年度損益修正	過年度損益修正損	2,133,234	
				8,529,426,377	

(3) 固定資産明細書

イ 有形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	年 度 末 現 在 高
1 土 地	998,886,514	0	0	998,886,514
2 建 物	985,421,925	0	0	985,421,925
事務所用	4,534,123	0	0	4,534,123
施設用	980,887,802	0	0	980,887,802
3 建物附属設備	256,499,975	0	0	256,499,975
ボイラー設備	140,314,698	0	0	140,314,698
電気設備	79,692,420	0	0	79,692,420
消火設備	19,976,368	0	0	19,976,368
給排水設備	16,516,489	0	0	16,516,489
4 構 築 物	211,832,559,402	851,471,442	87,975,191	212,596,055,653
管渠排水設備	193,740,758,064	851,471,442	84,125,215	194,508,104,291
処理設備管弁	12,837,330	0	0	12,837,330
終末処理設備	16,351,720,977	0	3,849,976	16,347,871,001
阻 水 扉	4,627,500	0	0	4,627,500
ポンプ場施設	1,128,870,281	0	0	1,128,870,281
そ の 他	593,745,250	0	0	593,745,250
5 機 械 及 び 装 置	36,298,685,668	416,358,066	39,017,949	36,676,025,785
電気設備	9,180,941,227	65,218,441	24,130,709	9,222,028,959
処理機械設備	22,847,716,489	281,935,363	14,887,240	23,114,764,612
滅菌設備	859,583	0	0	859,583
ポンプ機械設備	2,317,864,795	0	0	2,317,864,795
計測設備	1,922,972,238	52,182,771	0	1,975,155,009
その他機械装置	28,331,336	17,021,491	0	45,352,827
6 車両及び運搬具	67,119,520	1,450,000	940,000	67,629,520
自動車	67,119,520	1,450,000	940,000	67,629,520
7 器具及び備品	143,927,709	1,725,000	4,039,000	141,613,709
小 計	250,583,100,713	1,271,004,508	131,972,140	251,722,133,081
8 建設仮勘定	1,115,103,297	375,777,604	36,906,642	1,453,974,259
合 計	251,698,204,010	1,646,782,112	168,878,782	253,176,107,340

ロ 無形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	当年度減価償却高
1 電話加入権	2,540,500	0	0	0
2 施設利用権	483,205,246	68,106,364	0	20,609,895
下水道施設利用権	483,205,246	68,106,364	0	20,609,895
合 計	485,745,746	68,106,364	0	20,609,895

ハ 投資その他の資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	年 度 末 現 在 高
1 出 資 金	9,256,000	0	0	9,256,000

(単位：円)

減 価 償 却 累 計 額			年度末償却未済高	備 考
当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	累 計		
0	0	0	998,886,514	
22,969,025	0	61,816,600	923,605,325	
0	0	4,307,415	226,708	
22,969,025	0	57,509,185	923,378,617	
16,227,278	0	20,889,592	235,610,383	
8,282,354	0	9,119,424	131,195,274	
4,716,503	0	8,069,523	71,622,897	
2,247,342	0	2,719,566	17,256,802	
981,079	0	981,079	15,535,410	
3,798,800,649	56,029,501	123,891,380,607	88,704,675,046	
3,476,984,783	53,118,920	113,012,704,102	81,495,400,189	
334,038	0	371,046	12,466,284	
294,624,779	2,910,581	9,641,807,145	6,706,063,856	
0	0	4,396,125	231,375	
19,525,666	0	753,935,552	374,934,729	
7,331,383	0	478,166,637	115,578,613	
939,857,502	35,652,558	25,797,678,995	10,878,346,790	
258,956,320	21,509,680	6,828,188,323	2,393,840,636	
485,374,064	14,142,878	16,619,499,349	6,495,265,263	
0	0	816,603	42,980	
22,668,850	0	1,916,463,566	401,401,229	
172,858,268	0	405,796,386	1,569,358,623	
0	0	26,914,768	18,438,059	
236,400	893,000	62,468,744	5,160,776	
236,400	893,000	62,468,744	5,160,776	
5,586,034	3,837,050	122,875,621	18,738,088	
4,783,676,888	96,412,109	149,957,110,159	101,765,022,922	
0	0	0	1,453,974,259	
4,783,676,888	96,412,109	149,957,110,159	103,218,997,181	

(単位：円)

年 度 末 現 在 高	備 考
2,540,500	
530,701,715	
530,701,715	
533,242,215	

(単位：円)

備 考

(4) 企業債明細書

(単位：円)

種 類	発 行 年月日	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高	利率	償 還 期 終 期	備 考
			当年度償還高	償 還 高 累 計				
平成	平成					年 %	令和	
5年度企業債	7. 3. 27	75,900,000	4,991,854	75,900,000	0	4.650	7. 3. 1	財 務 省
6年度企業債	7. 3. 27	2,550,800,000	167,326,362	2,550,800,000	0	〃	7. 3. 1	〃
〃	7. 3. 27	163,200,000	10,733,473	163,200,000	0	〃	7. 3. 1	〃
8年度企業債	9. 3. 25	105,500,000	5,462,308	94,108,995	11,391,005	2.800	9. 3. 1	〃
〃	10. 1. 20	3,655,000,000	177,641,126	3,193,514,511	461,485,489	2.200	9. 9. 25	〃
10年度企業債	11. 5. 25	33,100,000	1,504,774	26,819,578	6,280,422	1.700	11. 3. 25	〃
〃	12. 3. 24	4,420,400,000	200,945,953	3,353,436,676	1,066,963,324	2.000	12. 3. 1	〃
11年度企業債	12. 3. 24	71,200,000	3,240,235	53,995,315	17,204,685	〃	12. 3. 1	〃
〃	13. 3. 26	3,339,353,000	146,010,736	2,412,692,608	926,660,392	1.600	13. 3. 1	〃
12年度企業債	14. 1. 31	108,600,000	4,818,065	74,705,119	33,894,881	2.100	13. 9. 25	〃
13年度企業債	14. 5. 27	20,500,000	900,037	13,644,675	6,855,325	〃	14. 3. 25	〃
14年度企業債	15. 3. 25	952,000,000	39,798,408	615,875,104	336,124,896	1.200	15. 3. 1	〃
18年度企業債	19. 3. 26	56,200,000	2,266,258	28,934,089	27,265,911	0.040	19. 3. 1	〃
19年度企業債	20. 3. 25	687,200,000	27,136,756	326,918,511	360,281,489	0.300	20. 3. 1	〃
28年度企業債	29. 3. 27	511,900,000	17,063,332	136,506,696	375,393,304	0.040	29. 3. 1	〃
7年度企業債	8. 3. 21	2,854,100,000	162,686,096	2,770,676,877	83,423,123	3.400	7. 9. 30	郵便貯金・簡易 生命保険管理機構
9年度企業債	10. 3. 25	2,989,300,000	144,025,041	2,615,794,857	373,505,143	2.100	9. 9. 30	〃
12年度企業債	13. 12. 27	2,698,200,000	119,180,866	1,862,932,133	835,267,867	2.000	13. 9. 30	〃
13年度企業債	14. 3. 28	1,514,800,000	67,497,206	1,038,160,427	476,639,573	2.200	13. 9. 30	〃
14年度企業債	15. 3. 25	1,200,700,000	50,496,496	802,089,774	398,610,226	1.200	14. 9. 30	〃
15年度企業債	16. 3. 22	1,171,000,000	49,705,426	706,071,394	464,928,606	2.000	15. 9. 30	〃
16年度企業債	17. 3. 31	808,200,000	33,412,853	466,624,188	341,575,812	0.400	17. 3. 31	〃
17年度企業債	18. 3. 31	776,800,000	31,605,157	429,080,676	347,719,324	0.003	18. 3. 31	〃
18年度企業債	19. 3. 29	118,900,000	4,814,366	63,524,408	55,375,592	〃	18. 9. 30	〃
8年度企業債	9. 3. 26	1,621,400,000	95,020,198	1,621,400,000	0	2.900	7. 3. 20	地方公共団体 金融機構
〃	9. 3. 26	33,500,000	1,953,812	33,500,000	0	2.850	7. 3. 20	〃
〃	10. 1. 20	65,300,000	3,568,483	63,484,922	1,815,078	2.300	7. 9. 20	〃
9年度企業債	10. 3. 25	1,577,500,000	84,469,567	1,491,161,882	86,338,118	2.200	8. 3. 20	〃
10年度企業債	11. 3. 24	1,391,600,000	72,323,362	1,242,340,753	149,259,247	2.100	9. 3. 20	〃
〃	11. 5. 28	17,300,000	877,598	15,496,913	1,803,087	1.800	9. 3. 20	〃
11年度企業債	12. 3. 22	1,670,700,000	84,437,485	1,407,067,242	263,632,758	2.000	10. 3. 20	〃
〃	12. 5. 30	36,200,000	1,829,554	30,487,720	5,712,280	〃	10. 3. 20	〃
〃	13. 3. 22	71,500,000	3,477,814	56,984,780	14,515,220	1.700	11. 3. 20	〃
12年度企業債	13. 3. 22	1,533,100,000	74,571,140	1,221,865,259	311,234,741	〃	11. 3. 20	〃
〃	13. 5. 30	48,300,000	2,349,348	38,494,613	9,805,387	〃	11. 3. 20	〃
〃	13. 12. 27	68,000,000	3,105,513	53,275,003	14,724,997	1.900	11. 9. 20	〃
〃	14. 1. 30	4,400,000	215,836	3,373,773	1,026,227	2.000	11. 9. 20	〃
13年度企業債	14. 3. 28	880,300,000	43,186,933	649,605,531	230,694,469	2.200	12. 3. 20	〃
〃	14. 5. 20	9,800,000	475,968	7,272,755	2,527,245	2.000	12. 3. 20	〃
14年度企業債	15. 3. 25	314,900,000	14,585,891	223,140,650	91,759,350	1.350	13. 3. 20	〃
15年度企業債	16. 3. 23	565,300,000	26,302,100	366,576,321	198,723,679	1.900	14. 3. 20	〃
16年度企業債	17. 3. 23	621,300,000	28,020,618	394,596,842	226,703,158	0.950	15. 3. 20	〃
17年度企業債	18. 3. 23	411,600,000	18,573,204	243,602,924	167,997,076	0.100	16. 3. 20	〃
18年度企業債	19. 3. 23	823,400,000	37,332,337	449,871,229	373,528,771	0.010	17. 3. 20	〃
20年度企業債	21. 3. 25	597,800,000	26,799,258	275,999,778	321,800,222	〃	19. 3. 20	〃
21年度企業債	22. 3. 25	516,800,000	19,872,929	216,309,534	300,490,466	0.100	22. 3. 20	〃

(単位：円)

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高	利率	償 還 期 終 期	備 考
			当年度償還高	償 還 高 累 計				
平成	平成					年 %	令和	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
21年度企業債	22. 3. 25	42,600,000	1,638,133	17,830,468	24,769,532	0.100	22. 3. 20	
22年度企業債	23. 3. 24	513,200,000	19,070,994	205,718,743	307,481,257	0.090	23. 3. 20	〃
23年度企業債	24. 3. 27	834,300,000	29,585,953	322,183,582	512,116,418	0.200	24. 3. 20	〃
24年度企業債	25. 3. 26	1,002,000,000	33,691,227	359,731,208	642,268,792	0.600	25. 3. 20	〃
〃	26. 3. 25	13,200,000	436,933	4,290,885	8,909,115	0.700	26. 3. 20	〃
25年度企業債	26. 3. 25	661,600,000	21,899,637	215,064,384	446,535,616	〃	26. 3. 20	〃
〃	27. 3. 24	29,300,000	985,857	8,732,491	20,567,509	1.400	27. 3. 20	〃
26年度企業債	27. 3. 24	571,800,000	29,967,540	265,445,240	306,354,760	1.200	17. 3. 20	〃
27年度企業債	28. 3. 24	309,500,000	16,256,691	129,599,594	179,900,406	0.100	18. 3. 20	〃
〃	28. 3. 24	280,700,000	9,611,472	76,623,396	204,076,604	〃	28. 3. 20	〃
29年度企業債	30. 3. 26	173,300,000	8,665,000	60,655,000	112,645,000	0.030	20. 3. 20	〃
〃	30. 3. 26	232,000,000	7,733,332	54,133,364	177,866,636	0.050	30. 3. 20	〃
〃	31. 3. 25	80,700,000	2,690,000	16,140,000	64,560,000	0.010	31. 3. 20	〃
30年度企業債	31. 3. 25	213,800,000	10,690,000	64,140,000	149,660,000	〃	21. 3. 20	〃
〃	31. 3. 25	430,700,000	14,356,666	86,140,016	344,559,984	〃	31. 3. 20	〃
〃	令和 2. 3. 26	249,800,000	12,490,000	62,450,000	187,350,000	0.005	22. 3. 20	〃
〃	2. 3. 26	43,800,000	1,460,000	7,300,000	36,500,000	0.006	32. 3. 20	〃
令和								
元年度企業債	2. 3. 26	260,300,000	13,015,000	65,075,000	195,225,000	0.005	22. 3. 20	〃
〃	2. 3. 26	340,800,000	11,360,000	56,800,000	284,000,000	0.006	32. 3. 20	〃
〃	3. 3. 25	24,000,000	600,000	2,400,000	21,600,000	0.100	43. 3. 20	〃
〃	3. 3. 25	30,500,000	762,500	3,050,000	27,450,000	〃	43. 3. 20	〃
2年度企業債	3. 3. 25	587,100,000	29,355,000	117,420,000	469,680,000	0.090	23. 3. 20	〃
〃	3. 3. 25	675,500,000	16,887,500	67,550,000	607,950,000	0.100	43. 3. 20	〃
〃	4. 3. 24	1,062,000,000	0	0	1,062,000,000	0.200	24. 3. 20	〃
〃	4. 3. 24	44,800,000	0	0	44,800,000	0.300	44. 3. 20	〃
〃	4. 3. 24	86,100,000	0	0	86,100,000	〃	44. 3. 20	〃
〃	4. 3. 24	24,900,000	0	0	24,900,000	〃	44. 3. 20	〃
3年度企業債	4. 3. 24	10,300,000	0	0	10,300,000	0.200	24. 3. 20	〃
〃	4. 3. 24	482,100,000	0	0	482,100,000	0.300	44. 3. 20	〃
〃	5. 3. 23	741,700,000	0	0	741,700,000	0.600	25. 3. 20	〃
〃	5. 3. 23	34,800,000	0	0	34,800,000	0.700	45. 3. 20	〃
〃	5. 3. 23	37,200,000	0	0	37,200,000	〃	45. 3. 20	〃
〃	6. 3. 25	216,800,000	0	0	216,800,000	〃	26. 3. 20	〃
4年度企業債	5. 3. 23	347,000,000	0	0	347,000,000	0.500	15. 3. 20	〃
〃	5. 3. 23	8,100,000	810,000	1,620,000	6,480,000	0.400	15. 3. 20	〃
〃	5. 3. 23	93,300,000	0	0	93,300,000	0.600	25. 3. 20	〃
〃	5. 3. 23	540,700,000	0	0	540,700,000	0.700	45. 3. 20	〃
〃	6. 3. 25	59,900,000	0	0	59,900,000	〃	26. 3. 20	〃
〃	6. 3. 25	78,800,000	0	0	78,800,000	0.800	46. 3. 20	〃
5年度企業債	6. 3. 25	9,200,000	920,000	920,000	8,280,000	0.500	16. 3. 20	〃
〃	6. 3. 25	239,500,000	0	0	239,500,000	0.700	26. 3. 20	〃
〃	6. 3. 25	504,800,000	0	0	504,800,000	0.800	46. 3. 20	〃
〃	7. 3. 24	185,900,000	0	0	185,900,000	1.400	27. 3. 20	〃
〃	7. 3. 24	91,600,000	0	0	91,600,000	〃	27. 3. 20	〃
〃	7. 3. 24	45,900,000	0	0	45,900,000	1.500	47. 3. 20	〃

(単位：円)

種 類	発 行 年月日	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高	利率	償 還 終 期	備 考
			当年度償還高	償 還 高 累 計				
令和	令和					年 %	令和	
5年度企業債	7. 3. 24	34,300,000	0	0	34,300,000	1.500	47. 3. 20	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
6年度企業債	7. 3. 24	11,300,000	0	0	11,300,000	1.100	17. 3. 20	〃
〃	7. 3. 24	102,100,000	0	0	102,100,000	〃	27. 3. 20	〃
〃	7. 3. 24	443,500,000	0	0	443,500,000	〃	47. 3. 20	〃
〃	7. 3. 24	7,600,000	0	0	7,600,000	〃	47. 3. 20	〃
平成	平成							
26年度企業債	27. 3. 25	624,000,000	69,200,000	624,000,000	0	0.284	7. 3. 25	北 海 道 銀 行
28年度企業債	29. 3. 27	929,300,000	92,800,000	743,700,000	185,600,000	0.100	9. 3. 25	〃
〃	29. 3. 27	357,500,000	35,600,000	286,300,000	71,200,000	〃	9. 3. 25	〃
27年度企業債	28. 3. 25	384,500,000	42,722,000	341,776,000	42,724,000	0.120	8. 3. 25	北 陸 銀 行
30年度企業債	31. 3. 25	550,800,000	55,080,000	330,480,000	220,320,000	0.210	11. 3. 23	〃
29年度企業債	30. 3. 26	493,700,000	49,370,000	345,590,000	148,110,000	0.200	10. 3. 25	北 洋 銀 行
令和	令和							
6年度企業債	7. 3. 25	190,700,000	0	0	190,700,000	0.980	27. 3. 25	〃
平成	平成							
29年度企業債	30. 3. 26	200,000,000	20,000,000	140,000,000	60,000,000	0.220	10. 3. 25	北 見 信 用 金 庫
令和	令和							
元年度企業債	2. 3. 25	260,500,000	26,050,000	130,250,000	130,250,000	0.125	12. 3. 25	遠 軽 信 用 金 庫
〃	2. 3. 25	150,000,000	15,000,000	75,000,000	75,000,000	〃	12. 3. 25	〃
平成	平成							
26年度企業債	27. 3. 25	400,000,000	44,480,000	400,000,000	0	0.100	7. 3. 25	北 央 信 用 組 合
27年度企業債	28. 3. 25	1,012,600,000	112,500,000	900,000,000	112,600,000	0.125	8. 3. 25	〃
令和	令和							
2年度企業債	3. 3. 25	264,000,000	37,716,000	37,716,000	226,284,000	0.185	13. 3. 25	あ さ ひ か わ 農 業 協 同 組 合
3年度企業債	4. 3. 25	253,700,000	0	0	253,700,000	0.150	14. 3. 25	〃
4年度企業債	5. 3. 27	245,500,000	0	0	245,500,000	0.500	25. 3. 25	た い せ つ 農 業 協 同 組 合
平成	平成							
30年度企業債	31. 3. 25	200,000,000	20,000,000	120,000,000	80,000,000	0.190	11. 3. 25	東 旭 川 農 業 協 同 組 合
令和	令和							
2年度企業債	3. 3. 25	195,600,000	27,948,000	27,948,000	167,652,000	0.180	13. 3. 25	〃
5年度企業債	6. 3. 25	216,900,000	0	0	216,900,000	0.398	26. 3. 25	〃
平成	平成							
11年度企業債	12. 3. 21	100,000,000	4,576,000	100,000,000	0	1.900	7. 3. 20	地 方 公 務 員 共 済 組 合 連 合 会
12年度企業債	13. 3. 21	100,000,000	4,544,000	95,424,000	4,576,000	1.500	8. 3. 20	〃
合 計		64,036,853,000	3,069,137,567	40,951,112,406	23,085,740,594			

8 注 記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	49年
建物附属設備	15年
構築物	50年
機械及び装置	20年
車両及び運搬具	4～5年
器具及び備品	4～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
施設利用権	20～50年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、下水道使用料については貸倒実績率等により、受益者負担金については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 貸借対照表関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は4,922,473,879円である。

Ⅲ リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	21,756,174円
1 年超	54,743,359円
計	76,499,533円

Ⅳ その他

引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和6年度において、職員の退職手当として20,342,026円を支給するため、退職給付引当金20,342,026円を取り崩した。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和6年度において、職員の期末手当及び勤勉手当として109,659,882円を支給するため、賞与引当金34,774,361円を取り崩した。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

令和6年度において、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として22,212,575円を支払うため、法定福利費引当金7,134,214円を取り崩した。

(4) 貸倒引当金の取崩し

令和6年度において、下水道使用料に係る債権の不納欠損による損失10,317,712円及び受益者負担金に係る債権の不納欠損による損失243,980円に充てるため、貸倒引当金10,561,692円を取り崩した。